2030 Vision 達成に向けて



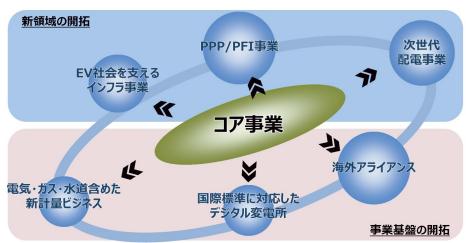
代表取締役社長 一ノ瀬 貴士

エネルギー市場を取巻く環境は急激に変化しています。特に至近では、昨年の「'50 年カーボンニュートラル宣言」を踏まえ、'30 年度に CO₂ 排出量を 13 年度比 ▲46%削減を目指すこととし、太陽光や風力をはじめとする再生可能エネルギーの更なる大量導入、EV の本格的な普及拡大、蓄電池や水素技術の進展など、"脱炭素化"への取組みがいっそう加速するものと思われます。また、昨今の自然災害の激甚化や新型コロナ感染症の蔓延を受けて、地域社会や企業では"防災・レジリエンス"や"BCP"の取組みを強化しています。これらは電力の流通・使用の分野においても、ハイブリッド(地産地消やエリアBCPを目的とした自律分散ネットワークと従来型ネットワークの混在)、クリーン(LC-CO₂のミニマム化、再エネ・EV・蓄電池の面的普及、ZEB/ZEHの進展)、スマート(デジタル化、スリム化、運用・保守合理化)をキーワードとした大きな変化をもたらすと考えられます。

東光高岳グループは、こうした環境変化を大きなビジネスチャンスととらえ、10年後に向けて目指す姿として「2030 Vision」を策定・公表しました。既存コア事業の変革と新たな成長事業の創造(特に下図の6領域)に注力し、総合エネルギー事業プロバイダーとしてサステナブル社会へ貢献しつつ、企業価値を高めることを目指します。

この 2030 Vision を実現するには、技術開発が欠かせません。幸い東光高岳は、柱となる電力流通設備や一般産業向け受変電設備、計量関連の機器・システムはもとより、EV 用急速充電器、EMS、自動検針、SCADA/DAS、スマートグリッド、海外エンジニアリング、光応用検査機器、情報システム等々、今後の潮流に対応していく幅広い技術と事業領域を有しており、ポテンシャルのある会社です。

おのおのの技術をさらに深化・発展・融合することにより、右手で「変革(既存コア事業の徹底的な磨きこみと構造改革)」を加速しつつ、左手で「開拓(新たな事業・市場・提供価値の創造)」を推進する、いわゆる"両利きの経営"へ積極的に挑戦して行きたいと思いますので、今後ともご支援ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。



2030 VISION 東光高岳グループの目指す姿